

という声を聞いています。日々利用者と接している中で、元気になったり、お友達をつくりたり、つながりを深めていく人がいる、ということを考えると、2,251万円ぐらいじゃ少ないと思います。

塩入：私も少ないと思います。ここでいう社会的価値とは、施設が完成した時のお金だと思います。森さんにも岡本さんにもして、できた後の効果をおしゃっていました。これまでできなかったことをやった価値、というのはすごく大きいと思います。

松本：こういう活動をお金に換算するのは難しいとは思いますが、自分たちがやらなかつたらゼロだったわけです。みなとみらいのような新しいまちで、まち普請を通して自分たちの住みやすいまちに変えていった、という大きな成果を見ると、2,251万円以上の成果はあったのではないかと思います。

卯月：まち普請の審査に携わっていた時、まち普請で整備した施設を見学し、「これが500万できたの？」という議論をしました。今回、公共工事費から見た価値がこの程度なのか、というのは私も感じました。

室田：ここでの社会的価値とは、最初の初期投資の部分をみており、その後の波及効果や、周辺地域の変化や影響、個々人がどのように良くなかったか、ということは加味されていないと思います。周辺の環境変化や関係者の行動変化などの視点を入れた方が良いのではと思います。例えば、このような施設が出来た結果、このように健康になったなどということが板に判明するとすれば、これからの社会でも意義のあることだと思います。

地域まちづくり課 “公認” Facebook 「ヨコハマ市民まち普請ひろば」

Facebookに登録していくなくても まち普請ひろば 検索 クリック 誰でも見られます。

ヨコハマ市民まち普請事業とは…。

地域住民の思いを形にしてすることでコミュニティの拡がりをつくることを目的として、市民提案によるハード整備を支援しています。1年を通して行われる、2回の公開コンテストを通して提案に対して、翌年度最大500万円の整備助成金を交付しています。参加団体が相互支援できる仕組みづくりにも取り組んでいます。

詳しい情報は、横浜市のウェブサイトでご覧いただけます。
まち普請 検索 クリック

事前相談も随时受付中!

卯月：おそらく、「市民が感じる価値1,000万」というのが、安すぎるのだと思います。今回のアンケートについては、健康や幸福度とはあまり連携していません。それを積み上げていけばもっと価値が上がると思います。

広井：まちづくりの社会的価値を出していく、というのは画期的な試みで、未開拓の領域であるので、今回素晴らしいチャレンジをされただと思います。市場経済は非常に短期的な成果だけで評価をしますが、もっと長い時間軸で考えないと、コミュニティの価値は見えきません。だから、社会的価値を考えるというのは、奥の深いテーマで、さらに他の色々な行政の事業でも試してみていただきたいと思います。実は、まち普請の方が公共事業よりずっと効率的であるとなれば、予算の優先配分でこちらに回すとかというところにも活用できるかと思います。

これから地域コミュニティに関心を向ける人たちが増えしていく時代で、ちょうど今その入り口のところにいるので、色々な課題が出てきている状況だと考えています。

この課題をぜひ、これからも地域の方たちと一緒に考えていくべきだと思います。



既にFacebookに登録されている方は、是非「いいね！」をよろしくお願いします。
(Facebookページの運営は協働事務局のNPO法人アクションポート横浜が担当しています)

まちづくりの情報を募集しています。

まちづくりに関するイベントや参加者募集、地域で行っているまちづくりの取組などの情報を下記までお知らせください。
メールマガジン「ヨコハマ人・まち」で広報のお手伝いをします。
※情報提供のあて先※

横浜市都市整備局 地域まちづくり課
Email : tb-machizukuri@city.yokohama.jp

「ヨコハマ人・まち」のメールマガジンは地域まちづくりに関心のある方々への転送、お誘い大歓迎です。

メールマガジンの配信申し込み・停止は、ヨコハマ人・まち 検索 クリック

平成30年8月発行

ヨコハマ人・まち -まちへ人がまちをつくろ-

vol. 55

発行: 横浜市 都市整備局 地域まちづくり課
TEL 045-671-2696 FAX 045-663-8641 Email: tb-machizukuri@city.yokohama.jp
取材・編集: NPO法人 アクションポート横浜
TEL/FAX 045-662-4395 Email: info@actionport-yokohama.org

1P～8P 幸せを生み出す「地域の力」
「ヨコハマ市民まち普請事業」の効果を検証しました

----- 幸せを生み出す「地域の力」 ----- **「ヨコハマ市民まち普請事業」 の効果を検証しました**

ヨコハマ市民まち普請事業（以下、「まち普請」）は、施設整備を通じて多様な主体によるネットワークがつくれること、拠点を市民が運営することで生まれる地域へのインパクトなどから、助成事業として高い評価を受けてきました。平成26年度には日本都市計画学会の石川賞を受賞し、さらに市内外にその存在をアピールすることになりましたが、改めて、まち普請が地域に及ぼす効果を分析し、地域社会モデル構築の一助とするための調査研究を行いました。

そこで、本号は調査研究の概要と、平成29年11月に行われたシンポジウムの内容を特集します。

成果報告シンポジウム

●日 時：平成29年11月26日（日）

●場 所：（一社）横浜みなとみらい21 プレゼンテーションルーム

●プログラム：

①講演「人口減少社会を希望に——地域からの離陸と着陸」

広井 良典 氏（京都大学こころの未来研究センター教授、横浜市専門委員）

②ヨコハマ市民まち普請事業の事例研究成果の概要

河上 牧子 氏（明治大学地域ガバナンス研究所客員研究員）

③パネルディスカッション「市民まちづくり事業の展望」

コーディネーター：卯月 盛夫 氏

パネリスト：広井 良典 氏、室田 昌子 氏、森 祐美子 氏、石津 啓介 氏



1.

幸せを生み出す地域の力
～ヨコハマ市民まち普請事業
事例研究～調査報告

研究の目的

社会が変化する中、多くの社会課題の解決に、市民と行政の協働、市民事業への期待が大きくなっています。そこで、本研究では横浜市の協働事業である「まち普請」がもたらす効果を分析し、地域社会モデル構築の一助とすることを試みました。

まち普請の概要と特徴

まち普請とは、市民から身近なまちの整備に関する提案を募集し、2段階にわたる公開コンテストで選考された提案に対し、最大500万円の整備助成金を交付するものです。

提案する場所や分野の制限がなく、実現に向けて市役所の職員がサポートします。可能な部分については、市民自らが労力提供して整備することで、心のこもった運営や維持管理が行われています。

調査対象と調査方法

調査は、まち普請で整備された以下の5つの施設を対象に行いました。

- ・さくら茶屋にしづ（金沢区、コミュニティカフェ）
- ・こまちカフェ（戸塚区、コミュニティカフェ）
- ・うさきちハウス（神奈川区、プレイパーク管理棟）
- ・高島中央公園ファミリーガーデン
(西区、公園の再整備)
- ・中川駅前中央遊歩道ルネッサンスプロジェクト
(都筑区、遊歩道の再整備)

調査方法は、①施設スタッフ及び利用者アンケート調査、②職員アンケート調査により行いました。その結果、まち普請には「5つの価値」があることが浮かび上がってきました。



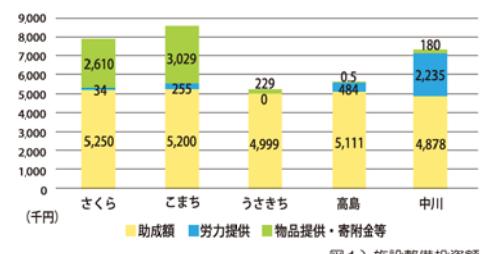
ヨコハマ市民まち普請事業の5つの価値



①施設整備の費用

住民の労力提供や寄付が加わることで、市からの助成金額以上の施設が整備されている。

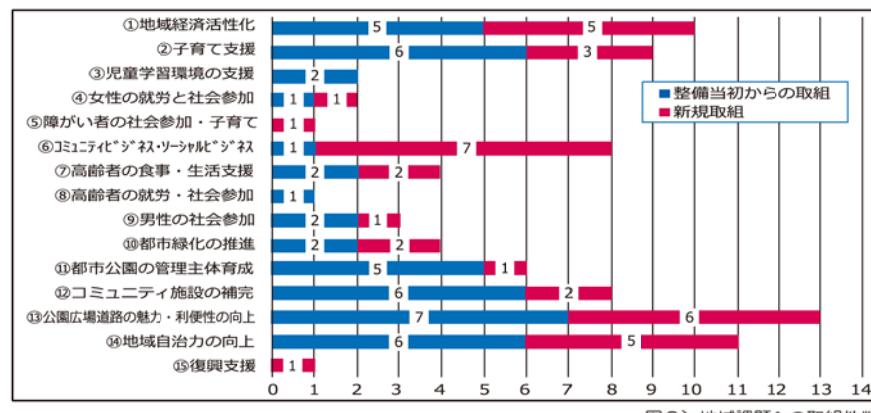
★わかったこと⇒小さな公共施設として建設にかかるコストパフォーマンス性が高い。



②地域課題に対する取組

整備した施設では46件の地域課題に取組、そのうち45件は活動を継続している。さらに整備当初には想定していなかった37件の新規課題にも取り組んでいる。

★わかったこと⇒市民が地域課題を解決するための拠点になっている。



地域まちづくり展開のための

「5つの力」



最大500万円という予算のみが決められていて、その用途は全く自由なまち普請の枠組みは、市民の発想力や企画力、さらに実践力、運営力を問うきわめて斬新なプログラムである。今後、市町村は「市民の力」を信じて、「市民の力」を育むまちづくりを進めるべきである。



市町村や企業、市民NPO等が、それぞれの得意、不得意な分野を補完し合い、社会的コストを軽減しながら、社会的効果を最大限にする「協働」の発想が重要である。まち普請では、一次コンテストを通過したグループに行政職員が寄り添いながら、整備終了までサポートする。この「伴走」という業務こそが、市が持つ強みを活かす協働の典型例である。



まち普請では、地域に多くのまちづくり拠点が生まれ、日常的なおしゃべりの中から地域のなんでも相談室的な役割を果たしている。感度の良い運営者によって発見された個人の困りごとを地域の課題として位置付け、市民、行政、企業の新たな協働体制の構築によって、課題を解決している。



まち普請では、企画や建設プロセスに関わった市民がその地域に愛着を持ち、運営の中でさらに地域を大切に思う気持ちが増幅されている。一方、整備プロセスに参加していない市民でも、整備された拠点を利用する中で、その拠点が市民によって建設・運営されている状況を知ることで、地域に対する愛着を持つようになっている。市民による拠点形成は市民の地域愛をはぐくみ、その地域愛はさらなる市民参加を広げる可能性がある。



まちづくりで常に問われるのは、「継続性」である。一人の人間が続けて行う継続性ではなく、地域の中で世代を越えながらつなげていくことが重要である。そこで、日常的なまちづくりの現場に地域の子ども達の参加を促すことを提案したい。まちづくりのイベント等の機会に、親であれば子、祖父母であれば孫に声をかけ、さまざまな楽しい参加体験をしてもらうことからはじめよう。子どもは継続性を生む卵である。

*調査研究の結果について詳しく知りたい方は、「幸せを生み出す地域の力」報告書をご覧ください。

講演「人口減少社会を希望に —地域からの離陸と着陸—」

広井 良典 氏（京都大学こころの未来研究センター教授、横浜市専門委員）



●プロフィール：社会保障等の政策研究から、環境、まちづくり、地域再生等まで幅広い分野に関わる。著書に「日本の社会保障」「定常型社会」「コミュニティを問いかねず——つながり・都市・日本社会の未来」など多数。

人口減少時代の社会構想

今後、日本は明らかに人口減少社会を迎え、高齢化など様々な問題が出てきています。しかし、一方では高度成長期に失ってきたものを克服しながら、本当の意味での豊かさを実現していく転換期、とも言えます。

近年、国際的にGDPに代わる指標として、「幸福度」というテーマへの関心が高まっています。国際的に幸福度調査をすると、日本は経済的な豊かさのわりに、低い順位にあることが多く、この結果に目を向ける必要があります。

荒川区ではGAHと呼ばれる幸福度の指標をつくり、幸福度の足りない地域の政策を優先的にすすめるという取組を行っています。さらに、荒川区の呼びかけの元、100弱の市町村がネットワークを組み、同様の取組を展開しています。これらの動きは、地域から「幸せ」を考えていこう、というものです。

経済が発展している時には、豊かさに比例して幸福度も上がります。しかし、ある程度の経済水準に達すると、人はコミュニティや自然環境との関わり、精神的などころなど、経済指標以外のものを探めます。人口減少社会では、何が幸せのために必要なのかを考える必要があります。

地域に関わる時間が長い人口のことを「地域密着人口」と言います。例えば、子供と高齢者は地域にい

る時間が長ないので、地域密着人口にあたります。今後、子供の数は減っても、高齢者は増えるので、地域密着人口は一貫して増え続ける時代になります。人口構成からみても、地域の重要性が高まります。

全国的に少子高齢化や人口減少、若者の流出といった課題がありますが、地域それぞれで、適切な施策を考える必要があります。例えば大都市ではコミュニティのつながりが希薄になるなど、ソフト面の課題が大きく、地方では人口減少により、コミュニティの存続自体が課題です。

コミュニティとまちづくり

日本は先進国で最も社会的孤立度が高いと言われています。個人がバラバラで、孤立した状態なのです。人と人とのつながりのあり方は健康状態とも関係がある、という調査結果があります。集団を越えて、個人と個人がゆるくつながる関係性が求められている状況ではないかと思います。

日本経済新聞が平成26年に「退職後の居場所」について首都圏の高齢者にアンケートを行いました。男性は女性に比べて「公園」という回答が多いのが特徴的ですが、男女合わせて20%の人が「見つからない／特にない」という回答でした。「カイシャ」と「家族」が居場所の中心だった高度成長期の日本の構造が大きく変わるもので、「居場所」を意識したまちづくりが重要になってきます。

私自身「福祉政策」や「医療政策」を研究している中で、まちづくりを変えていかなければならぬと思うようになりました。

高齢者が自然にカフェや市場など、都市の中でゆっくり過ごすということが、ある意味で福祉施設や医療施設を作



ること以上に重要な意味を持つのではないかと考えました。

都市空間、地域空間のあり方が「コミュニティ感覚」「つながり」の意識に強く影響します。ソフトとハードの融合が重要であり、まち普請で行われているようなことだと思います。

日本の都市は自動車中心に作られてきましたが、高齢化をチャンスとして、コミュニティ空間という視点を重視した歩行者中心の街を作っていくべきだと考えます。また、高齢者だけでなく、3世代が関わりながら、バランスの良い持続可能なまちづくりを考えていくことが重要です。

コミュニティ経済とローカライゼーション

コミュニティと経済をつなげて考えることも重要です。そもそもコミュニティは、人々の経済活動や日常生活の中に存在しています。経済や生産・消費・雇用・労働と結びついた形での活動や事業は、コミュニティ形成につながっていく可能性が大きく、またそうしたコミュニティは持続可能性も高いのです。

コミュニティ経済のポイントとしては、ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような経済や、コミュニティが本来持っていた相互扶助的性格を重視する、ということを考える必要があります。

若者支援の重要性と「人生前半の社会保障」

ローカル志向の若者が増えている一方で、若者の起業欲も大きくなっています。しかし、日本の社会保障の約7割は高齢者向けで、子どもや若者など人生前半への保障がかなり低いと言われています。近年、会社や家族の流動化・多様化の中で、リスクが人生前半にも広く及ぶようになっています。さらに、所得格差が世代を通じて累積し、人が生まれた時点で「共通のスタートライン」に立てるという状況が弱くなっています。20代の生活保障や所得水準は、結婚ひいては出生率にも大きな影響を与えるので、そうしたことを見直し、若い世代への支援を考えなければならない時期になっています。

また、その際に若者支援策と福祉政策、まちづくりの統合化が必要です。具体的には、商店街の空きスペース等を活用して、若者の起業を支援するような仕組みなどが必要になります。これは、商店街の活性化に役立つだけでなく、社会的包摂・多世代型のコミュニティ形成にも寄与できます。子どもや高齢者に関する「居場所」づくりとも関連することになります。



自然・伝統文化の再評価

小さいころから自然に親しんでいる子どもは、発達上良い影響があるという指摘や、お祭りの多い地域は若者が定着したりリターンする率が高い、とも言われています。神社やお寺といった存在は、かつて「コミュニティの中心」として存在し、経済、教育、祭り、世代間継承などコミュニティの多面的な機能を担っていました。

また、そこには鎮守の森という自然もあります。「鎮守の森」のもう1つの意義を、自然エネルギー拠点の整備と結びつけていくと、様々な課題が解決できる可能性があります。実際に、神社は災害の時に避難所になることも多く、そうした事態に備えて自家発電を確保しようと、小水力発電を入れたり、太陽光パネルを設置したり、という動きも生まれています。

地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると明確に意思表示することでもあります。

人口減少社会を希望に

日本は高齢化・人口減少社会の文字通りフロントランナーです。人口減少社会への移行は、各々の地域に根差した眞の豊かさを実現していく大きな入口であり、チャンスでもあります。「地域からの離陸」の時代から「地域への着陸」の時代へ、これから地域の知恵を出し合うことが問われます。

3.

市民まちづくり事業の展望 (パネルディスカッション)

◎コーディネーター

卯月 盛夫 氏 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)

◎パネリスト

広井 良典 氏 (京都大学こころの未来研究センター教授、横浜市専門委員)

室田 昌子 氏 (東京都市大学環境学部教授)

森 祐美子 氏 [こまちカフェ] (こまちぶらす)

石津 啓介 氏 (横浜市都市整備局地域まちづくり課長)

◎調査対象団体から

岡本 淳子 氏 [さくら茶屋にしぶ]

塙入 廣中 氏 [中川駅前中央遊歩道ルネッサンスプロジェクト] (くるっと縦道)

松本 道雄 氏 [高島中央公園ファミリーガーデン] (高島中央公園愛護会)

◎研究会メンバー

河上 牧子 氏 (明治大学地域ガバナンス研究所客員研究員)

平岩 千代子 氏 (懇りーシャルプロジェクト・コンサルティング代表)

※裏書きは、当時のもの。

卯月：講演、まち普請の事例研究成果の報告を受けて、パネリスト、関係者の皆さんとディスカッションしたいと思います。はじめに、広井先生にコメント、質問をお願いします。

広井：報告の中で、地域発意で様々な活動が起こっていることや、定量的にコストまで含めた検証、評価をされているのは面白くお話を伺いました。また、30～40代が結構参加しているのも新鮮でした。

そこで質問ですが、良い面だけでなく、どのような課題があるのか。そして、ここだけにとどめず普遍化していくにはどうすればいいのか、という2点です。

整備団体の課題

卯月：課題については、整備団体の方から、それをお願いします。

森：カフェを運営し、イベントなどを行っています。日々事業をしながら20万円の家賃と人件費をねん出していくのは大変です。多様な人が主体的に参加できる場をつくっていきたいと思っていますが、飲食という毎日の仕事をしている中で、事業性と思いのバランスをどうとるか、日々葛藤しています。



岡本：中心メンバーは60代半ばから70代です。皆、働くことを生きがいとして、ボランティアで参加いただいている。地域の願いを実現していくと、仕事がどんどん増えていきます。いろんな事業をうまくコーディネートする人材が不足していることが、大きな課題です。

塙入：私たちも地域のニーズに合わせて、いろんな事業を増やしてきました。事業が増えても、それに対応して人材が増えていくわけではないので、人材の確保が悩みです。

松本：私たちはまち普請の提案の時に作った団体で、手を集めるバックグラウンドが非常に薄いです。イベントごとに協力者を募集しているので、メンバーが継続的に参加する環境を整えるのが難しく、次のステップに踏み出せないのが課題です。

卯月：森さんからは事業性と思いのバランス、他の方たちはコーディネートする人材、参加者など、人材育成に課題があるというふうに受け止めました。このあたり、室田先生はいかがでしょうか？

室田：活動に新しい人をどう巻き込んでいくかということに、どこも大変苦労をされているようです。活動の継続性を確保するために主体的に動ける人、活動のリーダーになりうる人を確保していくことが必要であり、そのための人材育成や発掘の仕組みづくりが必要だと思います。

広井：人材という点では、NPOのみならず自治会との連携、さらにはイギリスでは地域に根ざした会社が生まれていますが、こうした事業を行う別の組織も考えても良いかもしれません。



整備団体と地域組織との連携

卯月：地域の他の組織との関係については、いかがでしょうか？

森：こまちぶらすでは、商店会の事務局を引き受けています。きっかけは、まち普請二次コンテストに向けて、どういう地域に住みたいか、を商店会の方たちと議論したことです。二次コンテストには商店会の方たちも応援にかけつけてくれました。そういうつながりから、今の関係を築いています。

岡本：さくら茶屋も商店会とうまくいっています。商店の人たちは自分のお店の経営で精いっぱいなので、商店会のイベントなどはさくら茶屋が一手に引き受けています。ハロウィンなどには、多くのお店が協力してくれます。

行政の縦割りをどう打ち破るか

卯月：行政の縦割りについては、皆さんどう考えていらっしゃるのでしょうか？最初は行政側にお話を伺いたいと思います。

石津：まちづくりは隙間産業なので、ハードやソフトの枠を超えた取組を行っている部分はあります。まち普請で整備された拠点では、福祉や生涯学習といった分野のサポートを受けているところも多く、そうした行政部署への情報発信も必要だと思います。

卯月：拠点は活動していく中で、取り組む課題が増えていきます。横浜市の各局が縦割りとは関係なく、まち普請でできた拠点をどう生かしていくのか、というのは大きな課題ですね。

室田：まち普請でできた拠点が、様々な事業と連携して相乗効果を生み出すこと、1つの事業で多様な成果を生み出すことが重要です。

まちづくりという観点だけでなく、福祉、コミュニティ、経済、環境などの様々な政策と組み合わせて全体をマネジメントすることが求められていると思います。

広井：国レベルになると非常に縦割りですが、地域レベルだとそういう境界はあまり意味がなくなります。ローカルレベル、自治体レベルだとできることはたくさんあると思います。

縦割りを超えたつながりを持ててこそ、解決できる。分野を横断的に支援するような仕組みが、求められているのではないかと思いました。

まち普請の社会的価値

卯月：500万円の助成金がそれ以上の価値があるのではなく、金銭換算した報告がありました。そこで、社会的価値という点で議論になったのはどういうところでしょうか？また、職員研修という評価項目を入れたのはなぜでしょうか？さらに、社会的価値2,251万円というデータについては、調査に協力された拠点の方たちはどう思われたのかについてお話を伺いたいと思います。

まち普請で整備した施設の「社会的価値」

公共工事費から見た価値：+915万円

※公共工事より安くなった分

労力提供や寄付金、物品提供から見た価値：+323万円

市民が感じる価値：1,000万円

※アンケート結果の最終値

職員研修としての価値：13万円（1施設あたり）

※職員調査結果の試算値

1施設が生み出した社会的価値（合計）：2,251万円

河上：金銭換算については、研究会で議論を重ねました。行政が負担した整備の価値と、市民がもたらした価値をプラスしましたが、市民が感じる価値、というのはあくまでも主観的価値なので、これをどういう形で評価すべきかは課題として残っています。

平岩：まち普請の特徴は、行政が金銭面のみを負担するのではなく、職員が市民団体に寄り添って支援をしていく、ということにあります。まち普請では、法令等様々な制約がある中で、施設の実現に向けて、市民団体とともに検討を重ねるプロセスを通じて、行政職員は通常業務では得ることのできない実践的なスキルを取得しているのではないかという議論から職員研修の評価項目を入れました。

職員研修の価値は、研修にかかるコストと研修に参加しないことで業務に充てられる時間の単価を換算することで試算を行っています。

森：社会的価値2,251万円は、正直、少ないと思いました。なぜなら、利用者の変化を日々感じているからかもしれません。いろんな会が立ち上ったり、人が変わっているのを見ていると、もっと多くの価値が生み出されていると感じています。

岡本：私もとても少ないと思いました。「さくら茶屋があつてよかった」「この団地に住んでいてよかった」